テクニカ合同

ベトナムに合弁会社を設立

JICAのODA事業に参画

「土」に特化する化学薬品メーカーのテクニカ合同（神戸市、寺尾好太社長、☎078・436・0280）は、ベトナムのホーチミンに「VIET CHEM JAPAN合弁会社」を設立した。複数の日系企業による出資（全体の8割）やベトナム企業から出資（2割）を受けて立ち上がり、今年2月にベトナムの認可当局から設立許可を受けた。同年8月にビジネスコードを取得。JICAのODA（政府開発援助）事業を中心に、下水インフラや地下鉄、トンネル整備の技術、汚泥・汚染土壌処理に必要な資材を供給する。

同社は本社をホーチミンに、支社をハノイ市、工場をロンアンに設立。ロンアンの工場は、インフラ工事に必要な国内外の原料調達や加工を兼ねる倉庫となっており、ベトナムでの物流体制を構築した。扱う商材は、トンネル掘削添加材やヒューム管、裏込め注入材、地盤改良剤、排泥固化材、不溶化材、各種プラントなど。同国内で流通の少ない有機合成化学薬品の貿易輸入・販売も手掛け、GDP上昇に伴い急増する需要に応える。

ホーチミンに設立した本社

また、ベトナムでは現在、下水インフラ事業を中心とした建設ラッシュで掘削土や汚泥、軟弱地盤が大量に発生。リサイクルプラント・特殊固化材を用いて固化安定化させる技術を工事業者への普及活動と必要資材を提供していく。同社は、環境省認可の団体「日本リ・ソイル工業協同組合」の賛助会員で、「日本国内で培った循環リサイクル事業を展開する」とし、不法投棄などによる環境汚染の回避、また適正処理による建設発生土・軟弱地盤の循環リサイクルを同国で展開していく。

国内外物流拠点のロンアン工場

産業発展が進むにつれて、重金属汚染土壌や油汚染土壌処理の問題も出てくるため、不溶化材や油分解処理薬剤もそろえ、中長期的な解決を図る。

同社の寺尾社長は、「ベトナム国内では、下水インフラ工事が急ピッチで進められ、渋滞緩和などを目的にホーチミンとハノイの二大都市で大規模な地下鉄工事が進められている。JICAや共同出資会社と連携し、掘削・シールド工事から産廃処理まで手掛けていく」と話した。